

備忘録ないしは切り抜き帳(その257)

[2024年2月9日(金)]

○今朝の産経新聞主張『盛山文科相と教団 首相は更迭をためらうな』を以下に転載させていただく。「民主主義国家の政治家にとって避けて通れないのが選挙による有権者の信任だ。公職選挙法のルールに則って候補者が業界団体や宗教団体をはじめとする各種団体から推薦や支援を受けるのはごく自然なことである。各種団体と政党や候補者が政策協定を結ぶのも、公序良俗に反しない限りとがめ立てすべきではない。盛山正仁文部科学相は2021年の衆院選で世界平和統一家庭連合(旧統一教会)関連団体から支援を受け、政策協定に当たる「推薦確認書」に署名したかどうかをめぐって野党から厳しく追及されている。旧統一教会を巡る問題が再び社会問題としてクローズアップされたのは、安倍晋三元首相が信者の息子に射殺された2022年7月以降だ。それ以前の選挙で、旧統一教会系団体から支援を受けた議員は少なくない。最大の問題は、自民党が全議員を対象に旧統一教会との関わりを調査した2022年9月の「点検」で、盛山氏が「関連団体の会合に出席して挨拶した」とだけ回答したことにある。その時点で、旧統一教会関連団体から選挙で支援を受けていたときちんと明かしていれば、岸田文雄首相が昨年9月の内閣改造で彼を文科相に起用することはなかっただろう。改造時には、政府が旧統一教会に対する解散命令を請求するかどうかが焦点となっており、旧統一教会と選挙で関係浅からぬ人物を宗教法人の所管庁である文科相に据えることは利益相反の疑いが生じるからだ。国会答弁もいただけない。推薦確認書への署名について7日、「内容をよく読むことなくサインしたかもしれない」と述べたが、8日には「正直覚えていない」と修正した。議員にとって政策と支援者は何よりも大切なはずだ。政策に関する支援者との約束を「覚えていない」のなら政治家として失格である。論語の一節に「民、信なくば立たず」という言葉がある。「政治は民衆の信頼なくして成り立たない」という意味だ。教団の解散命令をめぐり、22日から東京地裁で国と教団双方から意見を聞く審問が始まる。不誠実な答弁を繰り返す文科相に国民は不信感を抱いている。任命責任のある首相は更迭をためらってはならない。」
国会での答弁を聴いていて、こんな無責任な御仁が内閣に居座っていることに驚くと同時に怒りを覚える。全国の教育関係者は直ちに文科大臣に不信任決議を叩きつけるべきではなかろうか。



衆院予算委員会で答弁に臨む盛山正仁文科相=8日、国会・衆院第1委員室


[2024年2月10日(土)]

○東京新聞が昨晚21時34分に配信した『[評伝] 小澤征爾さん死去 日本を追い出された若き才能』を以下に転載させていただく。「日本を代表する指揮者で文化勲章受章者の小澤征爾さんが6日、亡くなった。◇

◆「電話して」気さくにに応じてくれたマエストロ「坊やピアノを習っているのか。しゃれてるなあ」ウィーン国立歌劇場の裏手にあった和食店でマエストロは、小学3年生だった記者の長男の頭をなでながらおどけた。そして割り箸入れの紙に番号を書き込み「電話してな」。後日電話すると「リハーサルにきて」と親子ともどもオペラの稽古に招いてくれた。オペラはチェコの作曲家ヤナーチェクの「イエヌーフア」。寒村を舞台に男女の愛憎のもつれが招く悲劇を描いた傑作だ。同劇場の音楽監督就任を翌年(2002年)に控えた新演出による演奏でマエストロにとっても「勝負」がかかっていた。初日「ブラボー」が延々と続く中、日本人としての誇りに酔いしれた。ウィーン特派員だった当時行ったインタビューで、表情が険しくなる瞬間があった。「ぼくは若い頃、日本を追い出された。自分から海外に出たわけじゃない」NHK交響楽団の楽団員と対立して海外に飛び出た。結果としてその行動が世界への扉を開く。大指揮者のカラヤン、バーンスタイン、ミュンシュ、3人を「先生」と呼べる指揮者は他にいない。才能と情熱が融合した魅力的な人柄で気に入られ深い教えを受けた。3巨匠の評価が米国の名門オーケストラ、ボストン交響楽団の音楽監督就任につながったことは間違いない。ただ本当の師はチェリストで指揮者の故斎藤秀雄氏だった。「斎藤先生はすごく厳しかった」、「日本はクラシック音楽の土台がない。技術で勝負するしかなかった」厳しい教えは古典から現代楽曲まで自在に操る高度な指揮技術の基礎となった。尊敬する師の名は「サイトウ・キネン・オーケストラ」として残る。◆音楽史に日本の存在を刻んだ瞬間 時代の巨匠が毎年指揮台に立つウィーン・フィルのニューイヤーコンサートに登場(2002年)したことも日本の音楽史にとって大きな出来事だった。音楽の聖地に



ボストン交響楽団を指揮する小澤征爾さん=2008年撮影、AP

日本の存在がしっかりと刻み込まれた瞬間ではないか。ニューイヤーで「新年おめでとう」を演奏者が各国語で言うシーンがあった。楽屋で「ドイツ語お上手でした」というと「中国語だ」と叱られた。旧満州生まれにちなんだあいさつだった。マエストロは日本だけではなく東洋人であることを強く意識していたと思う。晩年は「小澤征爾音楽塾」を主宰し、若い音楽家を育てた。「世界中に才能をもった若者がいる。それが日本人だったりするとうれしくてね」音楽人生の総仕上げは次世代に芸術を託すことだった。何度も大病に見舞われた後の2017年、水戸室内管弦楽団と指揮台にすわりながら「第九」を振った。第3楽章からの登場という異例のコンサート。ベートーベンの魂をゆっくりと味わう至高の芸術が紡ぎ出された。インタビューの翌日ウィーンの街中でマエストロに出くわした。「この人は新聞記者さん」と弟子に紹介し「記事、よろしく」。歴史的巨匠でありながら、あくまでカジュアルな自己流を貫いた痛快な音楽人生だった。(署名記事)  本サイト“折々のトピックス”に『100年の残響 日比谷野音 story』を紹介させていただいた時に、日比谷野音についての筆者自身の体験を付記させていただいた。以下にそれを再録させていただく。「このシリーズに心から感謝している。この中に、多くの人たちの思いが込められていることがたいへんよく判った。筆者としては1962年、筆者が高校3年生の時に体験した『小澤征爾 凱旋帰国コンサート』をぜひとも取り上げて頂きたいとメールで要望を送ったのであるが、それは叶わなかった。同氏の若々しく晴れやかな姿とその時に演奏されたチャイコフスキーの『スラブ行進曲』は今でも深く心に焼き付いている。いまから60年も昔のことである。」心からご冥福をお祈り申し上げたい。
<http://sismosocial.web.fc2.com/Hibiyayaon100.pdf>



指揮を終え拍手を浴びる小澤征爾さん＝
2019年8月、長野県松本市

[2024年2月11日(日)]

○朝日新聞が報じた『テイラー・スウィフトの転換点 7年前の苦い記憶と芽生えた自覚』を以下に転載させていただきます。「現在来日中の米国の人気シンガー・ソングライター、テイラー・スウィフトは作品や発言が政治や社会に大きな影響をもたらす存在となっている。転換点は2018年にあったと、音楽ジャーナリストの高橋芳朗さんは指摘する。近年の躍進の裏にある「現代を代表するアーティスト」としての自覚はいつ、なぜ芽生えたのか、高橋さんに聞いた。

——テイラー・スウィフトの近年の快進撃をどうぞ覧になっていますか？

現地での人気や作品のセールスに関して言うと、もう2008年のセカンドアルバムの「フィアレス」あたりから突出しているんですね。2012年に4枚目の「レッド」を出した段階で、スーパースターと言えるようなステータスも確立しているとは思いますが。ただ、今のようなある種の社会現象化に至る契機になったのは、やはり2018年11月の米国中間選挙の前に民主党支持を表明し政治的スタンスを明らかにしたことが結構大きなターニングポイントになっていると思うんですね。トランプ大統領の誕生、#MeToo運動の盛り上がり、性的少数者を巡る社会運動やブラック・ライブズ・マター、新型コロナウイルスのパンデミック、と米国が激動の時代に突入していく中で、それと並行してテイラーは従来の「グッドガール」つまり「良い女の子」的なイメージを脱ぎ捨てて、一人の人間としてアーティストとして成長していく。その姿を米国の激動と並行して見せていったことが今の彼女の存在の強度を高めている気がします。それに加え2021年から過去のアルバムを「テイラーズ・バージョン」として再レコーディングして発表し続けているのも大きな行動です。背景には、やり手の業界人のスクーター・ブラウンがかつての彼女の所属レーベルを買収したことで、彼女は自分の作品の原盤権を奪われてしまった事件があります。この経緯を踏まえると、再レコーディングの活動も#MeToo運動からつながるフェミニズムやウーマンパワーとして捉えることもできると思います。

——作品の変化に関してはいかがですか？

2020年にはパンデミックでほとんどのアーティストが活動停止を余儀なくされる中で、彼女は完全にリモート態勢でアルバムを2枚作っています。「フォークロア」と「エヴァーモア」です。これは、従来のテイラーの作品と大きく印象が異なる。アート性が高くかつ内省的な内容で、コロナ禍の世の中の気分に寄り添い、今までテイラーを評価していなかったような厳しめの評論家にも絶賛されました。社会の変化に



7日に始まったテイラー・スウィフトの東京ドーム公演
(C) TAS Rights Management

応じて自分の音楽性を変化させていったのも絶妙だったと思います。特にパンデミック直後はどのアーティストも出方をうかがっていたような中で、独自の活動を展開して今までのイメージを刷新したテイラーが余計に際立って光り輝いて映ったし、しかも2020年はその2作のアルバムを出した上で並行して、エンターテインメント界の反トランプの急先鋒として国民に積極的に政治参加を訴え続け、大変なインパクトがありました。恐らく彼女は米国が激動の時代を迎える中で、現代を代表するアーティストとして何を残せるかというところに非常に自覚的だったと思います。これは今の彼女のあり方につながっているのではないのでしょうか。——自覚はいつ芽生えたのでしょうか？

2016年にトランプとヒラリー・クリントンが争った大統領選の時に、彼女は政治的スタンスに関して一切の無言を貫きました。そしてそれを後でものすごく後悔しているんですよ。その時は同業者のマドンナ、ビヨンセ、アリアナ・グランデといった主要な女性シンガーがこぞってヒラリー・クリントン支持を打ち出してムーブメント化していたこともあり、政治的見解を表明しなかったテイラーが非常にバッシングされたんですよね。この苦い経験が、後の政治的スタンスの表明につながっていると思います。

——発言をしなかったのは、彼女が保守的なカントリー音楽の出身だからだとよく指摘されます。それでも政治的スタンスの表明に至ったのは、こうしたバッシングに追い込まれたからでしょうか？

それもあられるかもしれませんが、元々言いたくても言えなかったものがあつたと思いますね。同じカントリーで活動した女性アーティストのディクシー・チェックスというグループが、共和党を厳しく非難した時に非常に厳しいバッシングを受けて活動停止にまで追い込まれた前例がありますので。2020年公開のテイラーのドキュメンタリー「ミス・アメリカナ」では、周りのスタッフが政治的スタンスを表明するのを止める中で涙ながらに「自分は歴史の正しい側に立っていたい」といったコメントをしていましたが、心打つものがありました。2016年の大統領選で無言を貫いたことが、結果として彼女の政治的意識を刺激することになったと思います。

——物言う姿勢は音楽業界の中での存在感も高めています。

最初にお話した過去のアルバムを再レコーディングする「テイラーズ・バージョン」の制作も、音楽業界で高く評価されています。同業者でテイラーのサポートを表明するアーティストも結構多いんですよ。ベテランからかつてのライバル関係にあつたケイティ・ペリーまで。テイラーの行動はやはりアーティストがより良い環境で活動できるような未来を見据えてのことだという気はしますし、こういう姿勢が後進のアーティストに与える影響は結構大きいと思います。テイラーのファンは約7割が白人で、黒人は1割ほどとする米国の調査もあり、まだ人種の壁を越えているとは言いがたいところはありますが、少なくとも同業者の中では人種を越えた支持を得ていると思います。特に同性からは大きなリスpekトの対象ですね。そもそも、オリジナルに近い状態で再レコーディングするのは技術が必要ですし、当然制作費もかかるので誰でも簡単にできることではありません。テイラーの行動は、原盤権に象徴される「アーティストの権利」への業界の意識を高める効果があつたと思います。

——テイラーの今後はどうなると思いますか？ 今が全盛期なののでしょうか？

まだ34歳なんですよ。先日のグラミー賞では、受賞スピーチで4月にまた新しいアルバムを出すサプライズで発表しましたが、テイラーほどの大物としては明らかに早いペースで作品を作っていますよね。4、5年は間を空けるのが普通だと思います。しかもあれだけの大規模なツアーを行っている合間を縫ってアルバムを作っていたことになるので、今まさに「ゾーン」に入ってクリエイティビティーが尽きない状態だと思うんですよ。だからまだまだ、伸びしろがあるのではないのでしょうか。(聞き手・野城千穂) 🗨️ テイラー・スウィフトという全く知らない世界があつた。昔ジョーン・バエズというフォークソングの反戦歌手がいてわが国でもフォークソングが大いに流行したことがあつた。加藤登紀子さんや森山良子さんが注目されたのもその頃であつたと記憶している。その後わが国では急速に学生運動が衰退し(衰退させられ)、歌手が政治に関わる姿は殆ど見られなくなりました。わが国の首相も国民投票で選ばれるようになれば、支持率が20%なんてことはなくなるのであろうが… 他事ながら、次の米国大統領選に注目している。

- 今朝の東京新聞に掲載されていた前川喜平氏の本音のコラム『テレビ輝け！市民ネット』を右に転載させていただきます。官邸記者クラブもメディア主導で！

「政治的公平」を口実とする政権からの干渉などテレビへの不当な圧力に抵抗し、放送による表現の自由を改めて確立する」とを目標として、前川喜平氏が市民ネットを立ち上げた。市議選で、田中優子・前法政大教授と日、事務局の権限和弁を課すことにも記者会見を行った。

ネットワーキング設立の動機は、近年のテレビが報道機関としての役割を果たしていないという問題意識だ。観望しては、このほかにも、空前の軍備増強、マイナポータルカード、緊急事態宣言などの改憲案、カネを動かすことにも記者会見を行った。

「政治的公平」を口実とする政権からの干渉などテレビへの不当な圧力に抵抗し、放送による表現の自由を改めて確立する」とを目標として、前川喜平氏が市民ネットを立ち上げた。市議選で、田中優子・前法政大教授と日、事務局の権限和弁を課すことにも記者会見を行った。

ネットワーキング設立の動機は、近年のテレビが報道機関としての役割を果たしていないという問題意識だ。観望しては、このほかにも、空前の軍備増強、マイナポータルカード、緊急事態宣言などの改憲案、カネを動かすことにも記者会見を行った。

「政治的公平」を口実とする政権からの干渉などテレビへの不当な圧力に抵抗し、放送による表現の自由を改めて確立する」とを目標として、前川喜平氏が市民ネットを立ち上げた。市議選で、田中優子・前法政大教授と日、事務局の権限和弁を課すことにも記者会見を行った。

[2024年2月12日(月)]

○共同通信が昨夕17時40分に配信した『能登半島13秒差で2つ大地震か エネルギー2倍に』なる記事を以下に転載させていただく。「1月1日に震度7を観測した能登半島地震は、石川県珠洲市付近を震源とするM7.3相当の二つの地震がわずか13秒差で発生したことによって、エネルギーが約2倍のM7.6規模になった可能性があることが、京都大防災研究所のチームの解析で11日、分かった。チームは「複数の断層が連動し、二つの地震の中間に位置する珠洲市では、強い揺れが1分程度続いた可能性がある」としている。今後の地震対策では連動を念頭に置いた被害想定が必要になりそうだ。チームの浅野公之准教授らは、1日午後4時10分9秒に珠洲市から同県輪島市にかけての半島北部に延びる断層の破壊が始まり、その13秒後に珠洲市から北東の沖合に延びる断層の破壊が始まったと推定した。二つ目の断層破壊は最初の破壊が終わる前に始まったとみられ、二つの地震の規模はいずれもM7.3相当という。半島北部では最初の破壊開始から約20秒後に、やや浅い所で約4~8mの大きな断層の滑りが生じたと考えられ、浅野氏は輪島市で起きた隆起に関係したとみられると説明している。」

説明した地震学者の所為か、それとも記事を書いた記者の所為か、このままでは読者は当惑してしまうばかりであろう。一つの地震で破壊が両方向(バイラテラル, bilateral)に進行したのか、それとも単方向(ユニラテラル, unilateral)に破壊する地震が偶々時間を置いて二つ発生したのかについては、何とも言えないところがある。13秒の間に最初の地震破壊が完了しているのであれば、二つ目の地震は前者に誘発された別の地震かも知れないが、それにしても、二つの地震であることを強調し「連動を念頭に置いた被害想定が必要」との指摘は考えものである。末尾の「最初の破壊開始から約20秒後」に発生したとされる輪島市の隆起についても、二つの大地震とどのように関係しているのか不明のままである。複雑な震源破壊によって地震動の継続時間が長くなり、両方向破壊によって一方の輪島市側では大きな隆起が生じ、他方の珠洲市側では震源域が海に延びたことで津波を誘発したことだけは確かであろう。



○今朝の東京新聞に掲載された、大矢英代氏の本音のコラム『相手の立場になって』を右に転載させていただく。時々地図を逆さまにして発想の転換を図るのは良いことである。

本音のコラム

沖津の辺野古新基地建設で、政府が代執行に伴う工事に着手してから1カ月、暗たんたる気持ちの中、琉球政府の公選行政主席・屋良朝臣氏の言葉を思い出す。「沖縄の闘いは、刃物で切り開けるはずの道ではなく、徹底的な交渉だ」と大矢英代氏が述べた。相手は、中国脅威論が高まる日本社会の中で、屋良氏の言葉は私たちに問いかける。日本人は、「相手の立場」つまり中国の立場から物事を考えたいのだろうか? 東アジアの地図をぐるりとひっくり返して、中国側に立つて考えてみてほしい。自分たちの地元に近い南西諸島には、自衛隊ミサイル基地が造られ、続けばさらに増える。アジア諸島の連綿の海軍の艦隊は、世界最大の軍力を持つ米軍の「腰の傘」の下で、米国の顔色ばかりをうかがう主権国家とはなりの役割。なんせ率いるのは、憲法も権力も、自分たちの安全が危ない。あれ、もしかして、おびえているのはお互いさまでは?

相手の立場になって

今日14日は屋良氏の命日。今、冷戦になって相手側の立場になって考えてみよう。恐ろしい連鎖の末に安全な未来をどうしたいだろうか。(カリフォルニア州立大助教授)

2024.2.12

[2024年2月14日(水)]

○今朝の東京新聞小沢慧一記者の視点『地震本部は責任ある議論を 能登半島地震, 外れた予測』なる論説記事を以下に転載させていただく。同氏は『南海トラフ地震の真実』の著者であり、かねてより政府の地震調査研究推進本部のあり方を疑問視している人物である。「南海トラフ地震ばかりをえこひいきして、発生確率を水増しするあまり他の地域に油断を生んでいる。私が繰り返し指摘してきたことが能登半島地震でも現実のものとなった。政府の地震調査研究推進本部(地震本部)は、全国の地震の発生確率や地震の規模を予測した「長期評価」を公表している。この長期評価と発生確率などを地図に落とし込んだ「全国地震動予測地図」は行政が優先的に防災に取り組む地域を選定する上での指標になっている。しかし、ここに大きな落とし穴がある。それは危険度を比べる指標にもかかわらず、評価が一律ではないことだ。南海トラフ地震の確率は30年以内に70~80%だが、この数値は防災予算獲得などの理由から他とは違う特別な計算式で「水増し」されたものだ。この影響は予測地図にも反映されており、南海トラフ沿いは危険を示す「紫色」で塗りつぶされている。低確率の県はそれを「安全情報」として受け取る問題もある。石川県は大部分が0.1%~3%と評価され、予測地図の色は低確率を示す「黄色」だった。同県はホームページに予測地図を引用し「地震リスクは小さい」などとして企業誘致を進めていた。同様のことは熊本地震や北海道地震でも見られた。情報の出し手である地震本部は「低確率でも地震は起きる」「確率をどう使うかは自治体に任せている」などと話し、まるで人ごとだ。長期評価には時間がかかるが、原因は地震本部の確率偏重の評価だという指摘もある。その影響から地震の危険性の周知が遅れるという本末転倒な事態も起きている。能登半島地震の震源は海域の活断層だとみられるが、地震本部はこの活断層を把握しながらその存在を国民に伝えていなかった。理由は、長らく長期評価の対象は陸域の活断層で海域は7年前に調査が始まったため、評価が間に合わなかったことにある。長期評価の中でも確率の検討には時間がかかる。活断層の所在や地震の被害想定だけならもっと早くに危険性を周知できただろう。地震本部は低確率の地域で地震が起きるといった予測の「外れ」があっ

ても責任を取ることにはない。だが社会は、確率を防災対策の指標としている。予測地図が始まって20年近くたつが、「正答率」が低いままでも確率予測の手法の見直しや検証がされないのは、責任の所在が曖昧だからではないか。命をも左右する指標の重要性和不確実性の大きさを比べると、確率予測の社会実装をやめるという選択肢も出てくるはずだ。地震の研究予算は大きな地震が起きるたびに「焼け太り」している。今回の地震でも予算はまた増加するだろう。地震本部はその前に確率という手法が適切か、一から検討し直す必要がある。」

☞ 確かに確率を根拠に地震活動を予測するには、地震の発生周期に比して我々の知見は乏しすぎて、とても地震予知どころではない。今回の能登半島地震を起こしたのが海城断層であったから評価が間に合わなかったとのことであるが、今回の逆断層が能登半島を持ちあげたからこそ被害が大きくなった訳で、そもそも能登半島はこのような地震を繰り返しながら現在の形に成長してきたのは事実であろう。わが国に地震に対して安全な地域など存在しないと考えた方がよいのではなかろうか。甚だ無責任な物言いであるがそのために地震防災の研究者や技術者は地震被害の軽減のために地盤調査に力を入れ、地震時に揺れやすい地盤や崩れやすい地盤の検出に努力している次第である。壊れやすい建築物や燃えやすい建築物を減らしてゆくのも同じ目的のためであろう。

[2024年2月15日(木)]

○今朝の東京新聞『政倫審を開く気ある？「人ごと」答弁の岸田首相に野党怒り』を転載させていただく。

「自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件の真相究明が進まない中、野党が求める衆参両院の政治倫理審査会(政倫審)の開催が焦点となっている。安倍派や二階派の幹部らは事件後に政治資金収支報告書を一齐に訂正したが、裏金づくりの状況や使い道など国民が納得の行く説明はされていない。野党から出席要求された自民の関係議員は国会で自ら疑惑を払拭しようとしているのか。

政治倫理審査会 ロッキード事件などを受け1985年に衆参両院に設置。議員本人の申し出か委員の3分の1以上が申し立てて出席委員の過半数が賛成すれば開催できる。証人喚問と異なり発言は偽証罪に問われない。原則非公開だが本人の了解があれば公開される。これまで衆院で8人の審査が行われ、参院では実施例がない。議決で開催を決めても議員を出席させる強制力はなく、2009年に衆院で当時の鳩山由紀夫民主党代表の政治資金虚偽記載問題で開催しようとしたが鳩山氏は欠席した。



衆院予算委で立憲民主党の大西健介氏(左手前から3人目)の質問に答弁する岸田首相(右)＝14日、国会で

◆「自民に自浄能力なし」14日の衆院予算委員会の集中審議では野党議員が党総裁である岸田文雄首相に対し相次いで政倫審の開催を求めた。立憲民主党の山井和則氏は「首相は『国会において決める』とか人ごとのようなことを言っている。開催を止めているのは自民党総裁の岸田首相だ。やる気ゼロだ」と追及した。立民の大西健介氏は「政倫審に出席しない議員に『次の選挙で公認しない』と厳しい態度で迫れば従うはずだ」と指摘。日本維新の会の美延映夫氏も「誰も率先して政倫審で説明しようとしな。自民には自浄能力がないと判断せざるをえない」と批判して首相の見解をただしたが、従来の答弁を繰り返すだけだった。野党が政倫審への出席を求めるのは、安倍派や二階派などで長年にわたって組織的な裏金づくりをしてきた経緯や、巨額の裏金の使い道が不透明なままで、関係議員が詳細な説明を避け続けているためだ。対象者には、安倍派の松野博一前官房長官や高木毅前国対委員長、萩生田光一前政調会長、塩谷立元文部科学相、下村博文元政調会長、二階派会長の二階俊博元幹事長らの名前が挙がっている。

◆「自ら開かせてと言うべきでは」出席を求められている関係議員は、どう対応する考えなのか。塩谷氏は本紙の取材に「分からない」と回答し、周囲には「もう現時点で説明すべきことは説明している」と話している。松野氏は「依頼があれば理由などによって判断したい」としているが、慎重姿勢であることには変わりない。高木氏や西村康稔前経済産業相の事務所は「お答えできない」などとした。自民の浜田靖一国対委員長は、政倫審で議員が説明することは「なかなかハードルが高い」と後ろ向きな発言をしてきた。14日も記者団に「いろいろな可能性も含めて確認しないといけない。今答えるのは無理だ」と述べるにとどめた。所得税の確定申告が16日に始まることから、脱税の疑いも指摘される裏金事件への国民の批判や不満は強まる一方だ。共産

2018～22年の政治資金 収支報告書への不記載額		裏金事件に関する これまでの主張
萩生田光一 前政調会長	2728万 (円)	合計に関することは、詳細まで把握をしていなかった。ノルマや巡回費支出等を念め、把握していなかった
豊田弘成 前参院 幹事長	1542万	政治資金の管理は秘書に任せきりだった。管理監督が不十分だったとの指摘は否定できない
松野博一 前官房長官	1051万	事務所の経理・会計業務は一切開示していなかった。事務局から報告を受けたことは一度もない
高木毅 前国対 委員長	1019万	寄付分の支出は、全て政治活動費として収支報告書に記載できる性質のもので、不正な支出はなかった
下村博文 元政調会長	476万	事務所の事務期でこれまでの旅行ののちで寄付が行われた。自身の関与はなかった
塩谷立 元文部 科学相	234万	不記載や巡回金がついて、誰が主導して始まったのか、機密ながら明確ではない
西村康稔 前経済 産業相	100万	収支報告書に記載がないことは、今回の経緯が表面化するまで知らなかった
二階俊博 元幹事長	3526万	金銭の出入りに対して、日報の仕事に絡んで手が回らなかった。事務局が金をこまかしたわけではない

党の田村智子委員長は記者会見で「自民に真相究明の意思があるなら自ら政倫審を開かせてくれと言うべきではないか」と強調。野党からは予算委での参考人招致や証人喚問など、徹底追及を求める声も上がっている。」
☞ 昨日の衆院予算委員会での岸田首相の答弁を聴いていて無性に腹が立った。国民が視聴している国会中継を承知の上で、野党議員の質問にまともに答えなくて、何度も同じ答弁を繰り返し薄笑いさへ浮かべていた。支持率が下がるのも当然であろうが、それでも平然としているところが理解できない。

[2024年2月17日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『政治活動の自由 あははん♪』を転載させていただく。「『職業選択の自由…あははん♪』1980年代後半のバブル真ただ中、テレビでしきりに流れていた女性向け就職情報誌のCMソングが頭の中を駆け巡ります。曲名は「憲法第22条の歌」というのも自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件を巡る国会審議で、岸田文雄首相が「政治活動の自由」を持ち出し、政治資金の透明化に慎重な態度を取り続けているからです。例えば政党から政治家個人に支払われ、使途公開の必要がない政策活動費への見解を野党側に尋ねられると「政治活動の自由と国民の知る権利のバランスの中で真摯に議論に向き合いたい」。自民政治刷新本部の中間報告が政策活動費には一切触れていないことを追及されると「政治活動の自由に関わる問題なので、各党と法改正も含めて真摯に議論したい」という具合です。もちろん政治活動の自由は最大限守られるべきです。国家が国民の政治活動を妨害することがあってはなりません、だからといって国民に選ばれた政治家が何をしてもいいわけではありません。ましてや政治とカネの問題が国民の政治不信につながっているわけですから、不正をなくすための提案を政治活動の自由を理由に取り合わないのは不誠実極まりない。東京新聞は10日の社説「首相の資金集め『脱法行為』看過できぬ」で「(規正法の)『抜け穴』をふさぐには企業・団体献金を全面禁止する必要があるが、首相は企業の『政治活動の自由』を理由に否定的だ」「政治の信頼回復に向け『私自身が先頭に立つ』というが、その決意を疑わざるを得ない状況だ」と自民党総裁である首相の姿勢を厳しく批判しました。憲法21条の「表現の自由」に基づく政治活動の自由は政治家が何をしても許されるという根拠にも政治資金が不透明なままでいいという理由にもなり得ません。自民党議員はいま一度、政治活動の自由とは何かを勉強し直してはどうでしょうか。「政治活動の自由…あははん♪」とでも口ずさみながら。(と)」
☞ 何のことも思い出せず「憲法第22条の歌」をネット検索してみたところ、次の2つが出てきた。そう云えば昔、聴いたことがあるような…

学生援護会 Salida 憲法第22条の歌 30秒 <https://www.youtube.com/watch?v=VA1ARLfbITY>

楽曲 日本国憲法第22条 https://www.kkbox.com/jp/ja/song/9ZIU0gOs_ZpErdrv01

○昨日の朝日新聞天声人語『句点の流儀』を転載させていただく。「ずっと使ってきたのに、ひどいじゃないですか。句点に言葉が話せたら、そう訴えるかもしれない。若者世代はSNSのメッセージで句点を「冷たい」と感じるという。「大丈夫です。」のように付けると「マルハラメント」だとネットで話題になっていた。▼筆者は50代だが、スマホの履歴を確かめたら若者あてでも普通に句点を付けていた。相手の文には一切ない。これが世代間ギャップかとショックを受けた。日本だけの現象なのか気になったので、欧州や東南アジア、南米の知人に聞いてみた。▼どうやら「句点なし」は、他言語圏にも共通する傾向のようだ。20代の英国人女性は「メッセージの吹き出しには必要ない。送信ボタンを押すのが句点の代わりだ」と話す。冷たい、権威的、機嫌が悪いなどの印象は日本と同じ。文末は句点なしがダッシュ(ー)が多いという。▼感嘆符(!)の文末も、20代の彼女には好印象だが、10代には圧を感じて不評だとか。改まったメールや、上司から来たメッセージの返事には「真剣さや正式な感じを出すため」に句点を付けるそうだ。▼大類雅敏著『句読点おもしろ辞典』に、いまから半世紀ほど前の興味深い話があった。高名な国語学者が、目上の人への手紙で句読点を使うと失礼になると説いた。読みやすいようにと指示する行為だからだ。▼礼儀だとか失礼だとか、毀誉褒貶にさらされる句点が気の毒になった。日々世話になっている身としてはこれまで通りに使っていこうと思う。以上。」

○今朝の毎日新聞余録も偶々『句点の流儀(仮題)』が題材になっていた。いったい何があったのだろうか。

「文の終わりを示す句点の「。」(マル)が日本文に使われ始めたのは江戸時代前期だという。それまでも区切りを示す記号はあったが、1636(寛永13)年の製版本に「、」や「。」がみられる。一般に普及したのは明治以降だった(「てんまる」山口謠司著、PHP新書)。▲当たり前に文につけている句点を巡る議論である。チャットやLINEなどでのやり取りの際、マルをつけて「はい。」「了解。」などと連絡すると、若い世代が「怖い」「返信を拒絶されている」と感じるなどの指摘がある。その名もマルによる「マルハラメント」。ネット番組で注目され、メディアニュースや漫才コンビの爆笑問題が取り上げるなど話題



こんなやり取りが話題に (イメージで画像を作成)

を呼んでいる。▲チャットであっても文の区切りに句点は不可欠だと感じる人は多いはずだ。ハラスメント呼ばわりはさすがに行き過ぎにも思え、実際に威圧感を与えているかも疑問だった。▲ところが試しに10代の女性に聞いてみたところ「チャットで冷たい印象の『マル』はあり得ない」という。文末には「！」や絵文字をつけるそうだ。実際にそんな声を聞いて驚いた。▲少し不安になったところで歌人俵万智さんによる最近のX(ツイッター)での投稿を知った。句点への逆風を巡り、「この一首をそっと置いておきますね」と前置きしつつ「優しさにひとつ気がつく ×でなく○で必ず終わる日本語」。▲そう。やはり句点を悪者にしてはいけない。ぶっきらぼうでないメッセージを「。」で結べばいい。「☺ 言われてみれば筆者は「、。」の代わりに長年「、。」を使用している。無意識のうちに「、。」を何となく堅苦しく感じていたらしい。

[2024年2月18日(日)]

○今朝の毎日新聞社説『自民の政策活動費 不透明な金の流れ根絶を』を以下に転載させていただく。「政治とカネ」の問題に根本から取り組むなら放置できないはずだ。政治資金規正法の「抜け穴」となっている政策活動費の見直しである。平成の政治改革で企業や団体から政治家個人への寄付は禁止されたが、例外的に政党によるものは認められた。自民党では政策活動費が該当する。受け取った政治家は政治資金収支報告書に記載する義務がない。複数の安倍派議員が派閥からのパーティー券収入の還流分を不記載にした理由について「政策活動費だと認識していた」と説明したのはそのためだ。だが派閥は政党ではないため方便に過ぎない。表向きは党勢拡大、政策立案などに使われているとされる。しかし、過去に各種選挙で候補者や陣営などへの陣中見舞いなどに使われたと証言する元党幹部もいる。識者は、裏金として選挙での買収に使われかねないと指摘する。自民では規模が大きく、2022年に党幹部へ計約14億円を支出した。最多の茂木敏充幹事長は約9.7億円だった。二階俊博元幹事長は在任中の5年間に約50億円を受け取ったとされる。同様の支出は野党にもあるが、裏金事件に対する国民の視線は厳しく、自民以外の各党は使途公開や廃止を主張している。だが岸田文雄首相は見直しに後ろ向きだ。公開すれば「党の活動と関わりのある個人のプライバシー、企業・団体の営業秘密を侵害する」と繰り返す。政治活動について国民が知る権利よりも、党の利益を優先する姿勢が目につく。政治家が好き勝手に使える「つかみ金」のような制度は他にもある。国会議員に歳費とは別枠で月100万円が支給される、調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)だ。本来、国会議員としての活動を有権者に伝えるための費用だった。だが使途を公開する必要がないため、飲食費などへの流用が問題視されてきた。岸田政権下で支給の日割りは実現したが、使途はなし崩しに拡大された。政治資金を国民監視の下に置くのが規正法の趣旨だ。不透明なカネの流れを断ち切る抜本改正に取り組まなければ国民の政治不信は払拭できない。」




今朝の東京新聞に掲載された佐藤正明氏の風刺漫画『国会ごっこ』

○今朝の朝日新聞社説『地震と原発 地元の不安を直視せよ』を以下に転載させていただく。「能登半島地震では建物の損壊が相次ぎ地滑りなどで道路が寸断された。こうした状況下でもし原発にも大きな事故が起きたとき、安全に避難や退避ができるのか。政府は複合災害に対する住民の当然の不安を正面から受け止め、対策を進めなければならない。今回の地震では北陸電力志賀原発も強い揺れに見舞われた。外部電源を受ける変圧器の損傷など様々なトラブルも起きた。同時に、外部への交通手段が限られる半島部での避難の難しさも浮き彫りになった。多くの住宅やビルが壊れたときに放射線から身を守る屋内退避が可能なのかという問いも突きつけられた。原子力規制委員会は14日の会合で原発事故時の屋内退避について、原子力災害対策指針の見直しを進めることを決めた。専門家や内閣府の担当、原発がある自治体の関係者も含めたチームを作り、1年ほどかけてまとめる。だが論点に挙げられたのは、退避の範囲と期間、想定すべき原発の状態、解除や避難に切り替える際の考慮事項の3点にとどまる。避難路や退避施設が使えない場合にどうするかは検討対象に入っていない。記者会見でこの点を再三問われた山中伸介委員長は「規制委の範疇外」と繰り返した。確かに地域防災計画を作り、自然災害に備えるのは自治体の役割だ。避難施設や避難路の確保は原発事故の有無によらず考える必要がある。地形など地域の特性も様々で全国一律に示せないことも多いだろう。とはいえ、退避や避難は原子力事故時の「深層防護」の最後の砦になる重要な備えだ。かたくなに議論に背を向ける姿勢は理解に苦しむ。参考になる想定例を示すなど、やるべきことはあるはずだ。東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県の花



能登半島地震では土砂崩れが相次いだ。大規模な土砂崩れで寸断された国道249号=2024年1月5日、石川県珠洲市、朝日新聞社へリから

角英世知事も、退避や避難について規制委の検討を求めている。一方、原子力防災を担当する伊藤信太郎環境相は16日の記者会見で今回の被災状況を検証する考えを示し「地域防災計画の見直しの意向が自治体からあれば支援をしていきたい」とも述べた。複合災害への備えは多岐にわたる。省庁の縦割りで責任の押しつけや対応の漏れが生じないように連携すべきだ。規制委も、検討事項を限定せず教訓を幅広く集めて将来に生かす必要がある。組織理念に「国民の安全を最優先」と掲げ、原子力安全に高い知見をもつ専門家集団への期待を裏切ってはならない。」 当たり前のことがなぜ何度も報道に取り上げられなければならないのか理解に苦しむ。地震時の原発事故で近隣住民が困らないように考えるのは原発行政の当然の義務であろう。

2024年2月18日 文責：瀬尾和大